

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

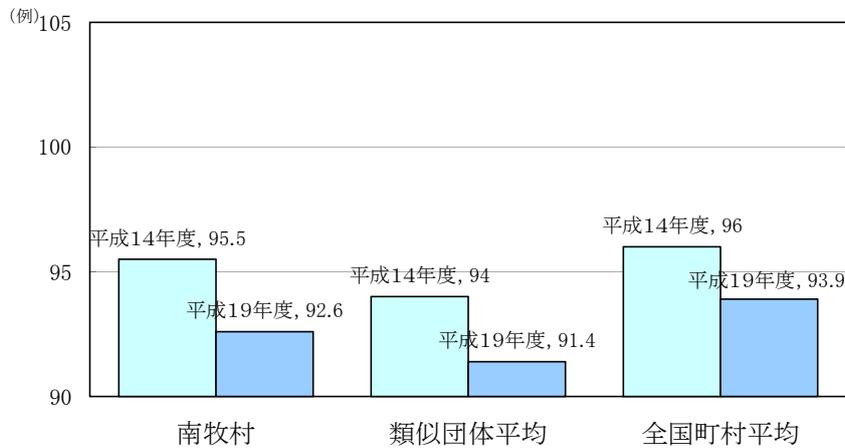
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 17年度の人件费率
	人	千円	千円	千円	%	%
年度 18	2,956	1,857,670	33,271	496,623	26.7	25.0

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
年度 19	67	255,604	26,182	102,007	383,793	5,728

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、○年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度 19	円 384,893	円 383,541	1,352 0.3500	%	%	% 0.35

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度 19	月 4.51	月 4.45	月 0.06	月	月	月 4.5

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南牧村	42.8 歳	319,900 円	円	円
群馬県	43.8 歳	361,218 円	428,984 円	392,230 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	円
類似団体	43.3 歳	319,035 円	368,658 円	346,655 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
南牧村	50歳	6人	275,300 円	296,600 円	円	—	—	—	—
うち学校給食	49歳	1人	284,200 円	303,200 円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち用務員	50歳	2人	280,000 円	280,000 円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うち自動車	49.5歳	2人	275,800 円	299,300 円	円	〇〇〇〇	歳	円	
うちその他	49歳	1人	256,000 円	275,000 円	円				
群馬県	47.3歳	223人	321,040 円	353,567 円	340,839 円	—	—	—	—
国	40.8歳	5193人	287,094 円	—	円	—	—	—	—
類似団体	49.5歳	5人	269,813 円	290,038 円	282,655 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支那末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区分	南牧村	群馬県	国
一般行政職	170200 円	175300 円	170200 円
技能労務職	138400 円	141700 円	138400 円
	138400 円	137300 円	138400 円
	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況(19年4月1日現在)

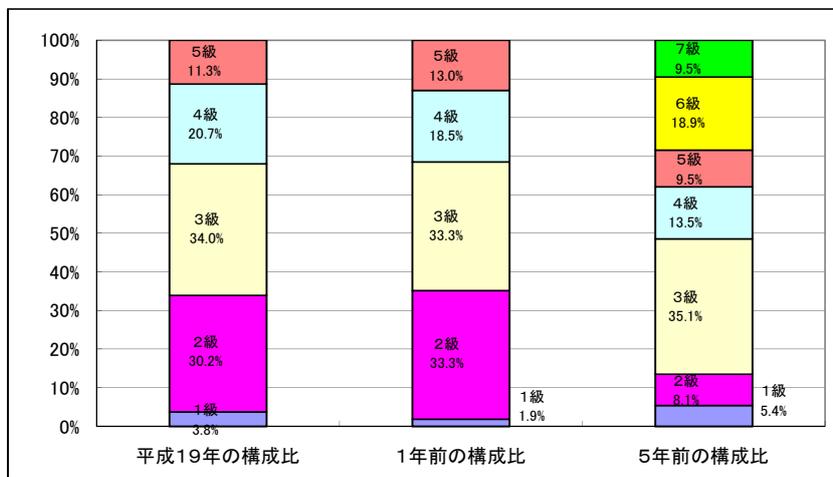
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	円	円	315,300 円
技能労務職	196,200 円	237,300 円	257,200 円
	円	円	円
	円	208,700 円	円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	2 人	3.8 %
2 級	主任主事	16 人	30.2 %
3 級	主査・係長	18 人	34.0 %
4 級	次長	11 人	20.7 %
5 級	課長等	6 人	11.3 %
		53 人	100.0 %

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成〇年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村		群 馬 県		国	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)		—	
千円		千円			
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)		(○年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分	月分	月分
( )月分	( )月分	( 1.60 )月分	( 0.75 )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(19年4月1日現在)

南 牧 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別算給 )					
1人当たり平均支給額 千円 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業に従事			日額1,000円
行旅病人及び行旅死亡			日額1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,138 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	45 千円
支給実績(18年度決算)	2,061 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	43 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 ・子(16歳年度初め～22歳年度末)加算5,000円	同	なし	7,836 千円	217,690 円
住居手当	①住宅を借り受けた月額12,000円以上の家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上27,000円 ②自宅居住職員(自宅の新築・購入から5年間) 2,500円	同	なし	1,271 千円	158,950 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ①交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額により一括支給。ただし、55,000円が支給限度額。②自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額2,000円～24,500円を毎月支給	同	なし	3,622 千円	65,864 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給率 ・課長 12% ・次長 8%	同	なし	8,818 千円	435,381 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 支給額 勤務1時間あたりの給与額×135/100×勤務時間数	同	なし	2,061 千円	42,948 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 支給額 4,200円/1回	同	なし	2,037 千円	36,375 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		料	額	
給料	市区町村長	568,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	760,000 円 / 344,000 円
	( 710,000 円 )			
	副市町村長	円		円
	( 円 )			
収入役	円		円	円

報酬	議長	( 216,000 円 )	304,000 円 / 140,000 円
	副議長	( 270,000 円 )	251,000 円 / 115,000 円
	議員	( 210,000 円 )	233,000 円 / 100,000 円
		( 160,000 円 )	
期末手当	市区町村長	(19年度支給割合)	
	副市町村長	4.5	月分
	収入役		
	議長	(19年度支給割合)	
退職手当	副議長	4.5	月分
	議員		
	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市町村長	在職年方式	任期毎
	収入役		
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

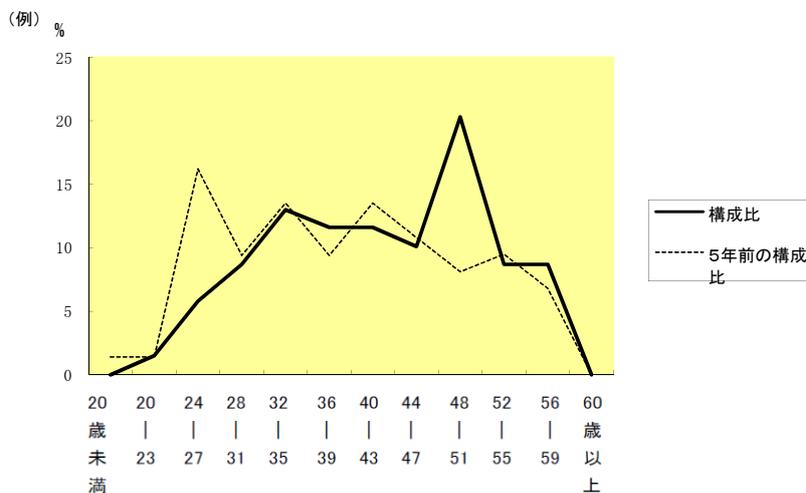
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会・総務	27	27	0	
	税務	6	6	0	
	福祉・衛生	10	11	1	
	経済	9	9	0	
	計	52	53	1	
普通会計部門	教育部門	11	11	0	
	消防部門				
	小計	11	11	0	
公営企業計等部門	水道	2	2	0	
	その他	4	3	-1	
	小計	6	5	-1	
合計		69	69	0	
		73	73	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	1	4	6	9	8	8	7	14	6	6	0	69

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 75	人 65	人 ##	% -13.3

(参考) 定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	64

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	〇年～〇年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	73	-3		-3	—	
	増減					(%)	
教 育	職員数					—	
	増減					(%)	
消 防	職員数					—	
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	2				—	
	増減					(%)	
計	職員数	75	72	72	69	—	69
	増減					(%)	-6

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率
	A		B	B/A
〇年度	千円	千円	千円	%
18	39,083	500	10,452	26.7

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ 千円
		A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
〇年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
19	2	6,315	392	2,476	9,183	4,591

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、〇年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (〇年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 牧 村	33.5 歳	259,850 円	270,350 円
団 体 平 均	49.5 歳	269,813 円	290,038 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	106 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	53 千円
支給実績（18年度決算）	26 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	13 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（○年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	一般行政職に同じ			228 千円	228,000 円
住居手当	〃			千円	円
通勤手当	〃			24 千円	24,000 円
管理職手当	〃			千円	円
休日勤務手当	〃			26 千円	12,896 円
｜					
｜					

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	%